



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 成田 裕
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 大後 忠 TEL 03-6625-8960
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	241,174	△5.5	25,326	△25.0	36,235	△19.9	24,517	△10.8
2025年3月期中間期	255,093	0.9	33,777	△4.3	45,256	7.2	27,472	5.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,224百万円（△78.9%） 2025年3月期中間期 62,670百万円（△19.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	83.41	—
2025年3月期中間期	90.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	817,095	606,743	68.8
2025年3月期	864,317	629,515	66.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 561,957百万円 2025年3月期 574,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年3月期	—	33.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	489,500	△2.0	48,500	△12.4	67,000	△11.7	46,500	2.1	158.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	331,985,236株	2025年3月期	342,090,836株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	38,736,644株	2025年3月期	43,905,569株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	293,954,856株	2025年3月期中間期	303,176,657株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2025年11月14日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
（1）中間連結貸借対照表	6
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に基づき、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指すとともに、中期経営計画（2025-2030）に立脚し、企業活動を推進することで、業績の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は241,174百万円（前中間連結会計期間比5.5%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は25,326百万円（前中間連結会計期間比25.0%減）、経常利益は36,235百万円（前中間連結会計期間比19.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は24,517百万円（前中間連結会計期間比10.8%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、各種キャンペーンを実施し、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、店頭チャンネルにて販売していた植物素材利用食品「豆乳の力 プレーン」および「豆乳の力 ブルーベリー」を、7月から宅配チャンネルにおいても販売を開始しました。また、「Yakult（ヤクルト）1000 糖質オフ」および「Y1000 糖質オフ」について、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」との識別性向上を目的として、9月からパッケージデザインをリニューアルしました。

一方、清涼飲料につきましては、東京ヤクルトスワローズのマスコットキャラクター「つば九郎」を期間限定デザインパッケージとしたスポーツドリンク「クイックチャージ」を期間限定で販売し、売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、競合商品の台頭や物価上昇等、厳しい市場環境の影響を受け、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、118,734百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門(海外)

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所、1つの研究所および1つのR&Dセンターを中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年9月の一日当たり平均販売本数は約3,145万本となっています。

なお、R&Dセンターについては、各国における法規制や多様な消費者ニーズへ対応するため、グローバルなR&D体制の構築を目指し、オランダにおいて、「Yakult European R&D Center B.V.」を9月に設立しました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、米国における関税政策の影響等による購買意欲の低下により、買い控えが見られたものの、広報活動等による販売支援を強化するとともに、取引店舗数の増加に努めました。また、9月には、ブラジルで「ヤクルト ピーチ風味」、メキシコで「ヤクルト マスカット風味」を発売し、実績拡大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(米州地域)の連結売上高は43,574百万円(前中間連結会計期間比11.8%減)となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦(UAE)などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ベトナムでは、積極的に販売促進策を展開するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

中国では、4月に発売した「ヤクルト マスカット風味」を中心に販売促進策を実施するとともに、取引店舗数の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

インドネシアでは、6月に発売した「ヤクルト マンゴー風味」を中心に広告展開および販売促進策を実施し、実績の回復に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(アジア・オセアニア地域)の連結売上高は63,794百万円(前中間連結会計期間比3.3%減)となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、積極的な広告展開および量販店における販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(ヨーロッパ地域)の連結売上高は6,253百万円(前中間連結会計期間比0.1%増)となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数および売り上げの増大に努めました。

具体的には、乳酸菌生まれの保湿成分を配合したハンドソープ「ヤクルト 薬用ハンドウォッシュS.E.」を7月に発売しました。また、季節ごとに変化する肌悩みに対して適切な美容および商品情報を提供することで、お客さまの理解と納得感を促進し、継続的な愛用につなげる活動を推進しました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組み、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,917百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は817,095百万円（前連結会計年度末比47,222百万円の減少）となりました。

純資産は606,743百万円（前連結会計年度末比22,771百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得および円高により為替換算調整勘定が減少したためです。

また、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末比2.4ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当中間連結会計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、2025年7月29日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	495,000	53,500	69,500	45,500
今回修正予想(B)	489,500	48,500	67,000	46,500
増減額(B-A)	△5,500	△5,000	△2,500	1,000
増減率	△1.1%	△9.3%	△3.6%	2.2%

飲料および食品製造販売事業部門(日本)において、物価高の長期化に伴う節約志向の高まりにより、乳製品の販売実績が計画を下回る見通しです。また、飲料および食品製造販売事業部門(海外)の米州地域において、米国における関税政策の影響等による購買意欲低下により、乳製品の販売実績が計画を下回る見通しです。

これらの結果、売上高および営業利益・経常利益は前回発表予想を下回る見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却により前回発表予想を上回る見込みです。

(参考) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	172,000	16,000	64,000	58,000
今回修正予想(B)	170,000	15,000	69,000	66,500
増減額(B-A)	△2,000	△1,000	5,000	8,500
増減率	△1.2%	△6.3%	7.8%	14.7%

個別業績予想において、為替が想定よりも円安となったことによる海外子会社からの配当金の増加および政策保有株式の売却により、経常利益・当期純利益が前回発表予想を上回る見込みです。

なお、前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,057	205,011
受取手形及び売掛金	55,404	59,387
商品及び製品	8,988	10,160
仕掛品	2,119	2,787
原材料及び貯蔵品	23,179	22,889
その他	19,895	16,190
貸倒引当金	△752	△626
流動資産合計	377,892	315,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,707	96,632
その他（純額）	186,917	197,528
有形固定資産合計	289,624	294,160
無形固定資産		
ソフトウェア	4,640	5,105
その他	5,642	5,061
無形固定資産合計	10,283	10,167
投資その他の資産		
投資有価証券	68,019	77,517
関連会社株式	87,432	87,616
その他	31,146	31,911
貸倒引当金	△79	△77
投資その他の資産合計	186,518	196,967
固定資産合計	486,425	501,295
資産合計	864,317	817,095

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,745	22,516
短期借入金	62,583	13,582
1年内返済予定の長期借入金	5,565	5,564
未払法人税等	7,273	7,874
賞与引当金	7,373	9,077
その他	54,274	48,562
流動負債合計	157,814	107,178
固定負債		
長期借入金	24,170	51,386
役員退職慰労引当金	273	216
退職給付に係る負債	4,512	4,763
資産除去債務	1,715	1,710
その他	46,316	45,095
固定負債合計	76,988	103,173
負債合計	234,802	210,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,516	42,232
利益剰余金	546,984	533,251
自己株式	△126,040	△111,533
株主資本合計	494,577	495,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,465	34,095
為替換算調整勘定	48,944	28,691
退職給付に係る調整累計額	4,143	4,102
その他の包括利益累計額合計	79,553	66,889
非支配株主持分	55,383	44,786
純資産合計	629,515	606,743
負債純資産合計	864,317	817,095

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	255,093	241,174
売上原価	102,218	99,251
売上総利益	152,874	141,922
販売費及び一般管理費	119,097	116,596
営業利益	33,777	25,326
営業外収益		
受取利息	6,903	5,129
受取配当金	1,217	1,122
持分法による投資利益	520	2,107
その他	3,886	3,897
営業外収益合計	12,528	12,257
営業外費用		
支払利息	380	598
租税公課	214	115
その他	453	634
営業外費用合計	1,048	1,348
経常利益	45,256	36,235
特別利益		
固定資産売却益	174	161
投資有価証券売却益	2,007	2,152
特別利益合計	2,181	2,313
特別損失		
固定資産売却損	7	11
固定資産除却損	222	203
減損損失	—	779
その他	1	—
特別損失合計	231	993
税金等調整前中間純利益	47,206	37,554
法人税等	14,725	10,075
中間純利益	32,480	27,479
非支配株主に帰属する中間純利益	5,008	2,961
親会社株主に帰属する中間純利益	27,472	24,517

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	32,480	27,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,636	7,627
為替換算調整勘定	32,045	△22,382
退職給付に係る調整額	15	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	1,765	542
その他の包括利益合計	30,190	△14,254
中間包括利益	62,670	13,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,321	11,853
非支配株主に係る中間包括利益	7,349	1,370

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,080,200株を取得したことにより自己株式が15,000百万円増加しました。また、2025年6月30日付で自己株式10,105,600株を消却したことにより資本剰余金が385百万円、利益剰余金が28,708百万円、自己株式が29,094百万円それぞれ減少しました。この他、譲渡制限付株式報酬および従業員持株会に対する自己株式の処分により、自己株式が413百万円減少し、これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が42,232百万円、利益剰余金が533,251百万円、自己株式が111,533百万円となっています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	119,005	49,430	65,968	6,248
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	119,005	49,430	65,968	6,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,851	—	—	—
計	123,857	49,430	65,968	6,248
セグメント利益又は損失(△)	22,511	14,850	5,465	261

	その他事業	調整額	中間連結損益 計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	14,441	—	255,093
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	14,441	—	255,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249	△6,101	—
計	15,690	△6,101	255,093
セグメント利益又は損失(△)	492	△9,803	33,777

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,088百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- | | | |
|-----------------|------|---|
| (1) 米州地域 | | メキシコ、ブラジル、アメリカ |
| (2) アジア・オセアニア地域 | | 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー |
| (3) ヨーロッパ地域 | | オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア |

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	113,905	43,574	63,794	6,253
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	113,905	43,574	63,794	6,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,829	—	—	—
計	118,734	43,574	63,794	6,253
セグメント利益又は損失（△）	17,239	12,254	4,675	210

	その他事業	調整額	中間連結損益 計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	13,646	—	241,174
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	13,646	—	241,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	△6,101	—
計	14,917	△6,101	241,174
セグメント利益又は損失（△）	1,178	△10,232	25,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△10,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,621百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア